

# 三井住友・DCターゲット イヤーファンド

2020/2025/2030/2035/2040/2045 (4資産タイプ)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC2020/DC2025/DC2030/DC2035/  
DC2040/DC2045

2024年4月16日から2025年4月14日まで

第17期 決算日：2025年4月14日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

	2020	2025	2030	2035	2040	2045
基準価額(期末) (円)	13,485	14,809	16,801	19,421	22,001	23,578
純資産総額(期末)(百万円)	181	617	1,195	2,814	2,211	3,708
騰落率(当期) (%)	-1.8	-2.2	-3.3	-3.8	-3.7	-3.6
分配金合計(当期) (円)	0	0	0	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）

### 基準価額等の推移



期首	13,727円
期末	13,485円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）

### 基準価額等の推移



期首	15,146円
期末	14,809円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,378円
期末	16,801円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.3% (分配金再投資ベース)

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,193円
期末	19,421円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.8% (分配金再投資ベース)

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

### 基準価額等の推移

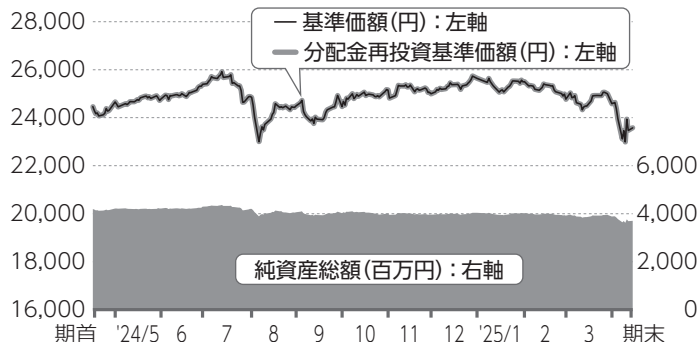


期首	22,836円
期末	22,001円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

### 基準価額等の推移



期首	24,460円
期末	23,578円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けた運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

なお、各ファンドのターゲットイヤーは、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020…西暦2020年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025…西暦2025年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030…西暦2030年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035…西暦2035年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040…西暦2040年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045…西暦2045年となっています。

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策を巡る懸念などから、国内株式市場が下落したこと
- 日銀が利上げを行うなど金融引き締めを継続したことで、国内金利が上昇（債券価格は下落）したことに加え、米ドルやユーロが対円で円高になったこと

## 1万口当たりの費用明細（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.230%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,720円です。
（投信会社）	(12)	(0.088)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(15)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	33	0.239	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

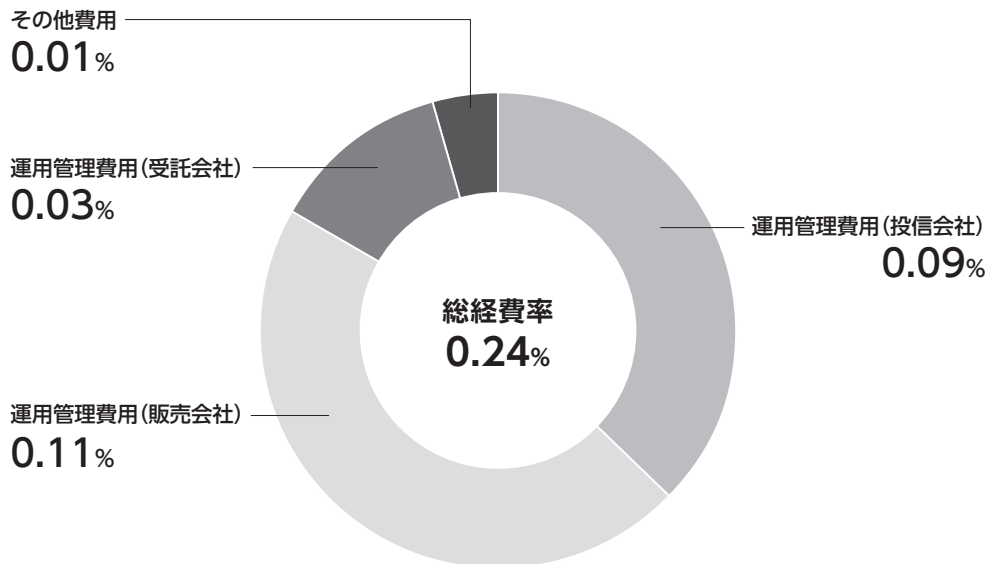
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.24%です。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,118円です。
（投信会社）	(32)	(0.208)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(33)	(0.219)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	71	0.470	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

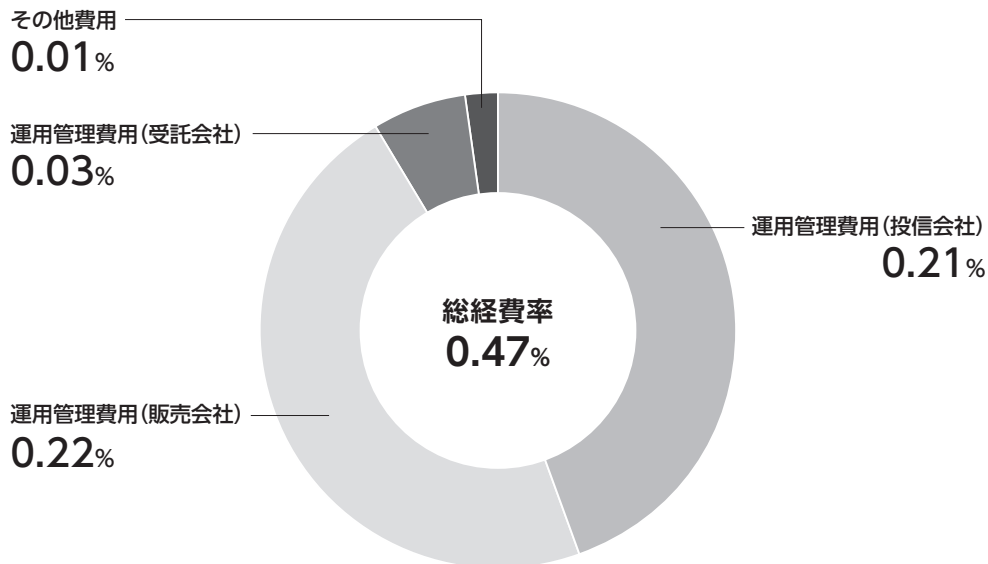
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.47%です。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	80円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,361円です。
（投信会社）	(36)	(0.208)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(38)	(0.219)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	82	0.473	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

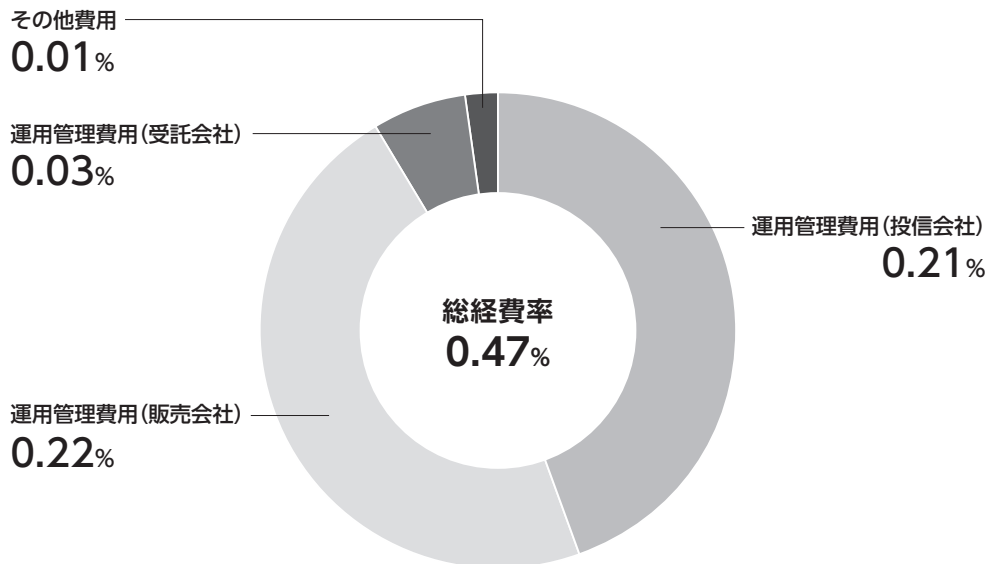
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.47%です。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	93円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,242円です。
（投信会社）	(42)	(0.208)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(44)	(0.219)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	97	0.477	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

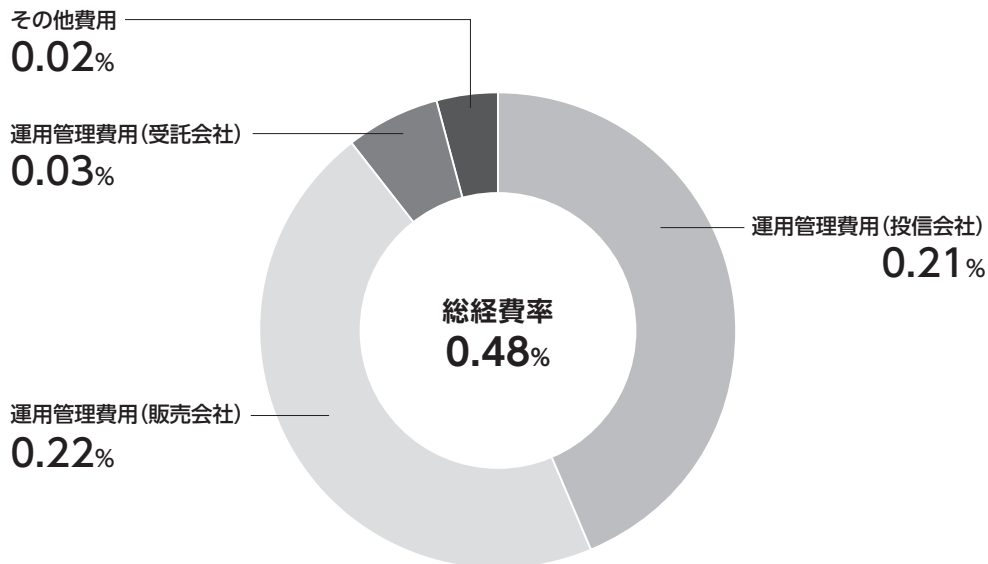
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	106円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,056円です。
（投信会社）	(48)	(0.208)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(51)	(0.219)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.012)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	111	0.481	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

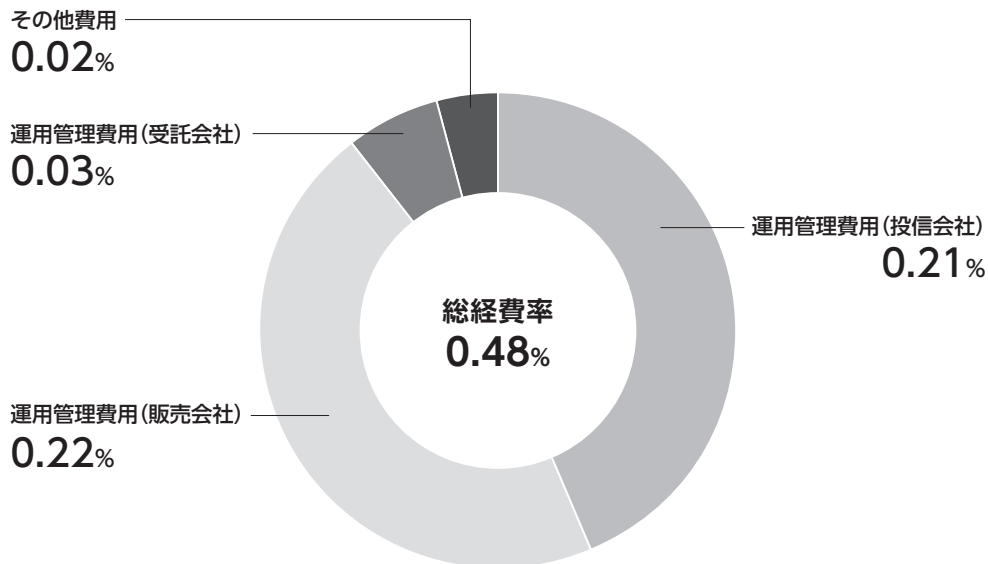
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	115円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,868円です。
（投信会社）	(52)	(0.208)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(55)	(0.219)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.014)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	120	0.483	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

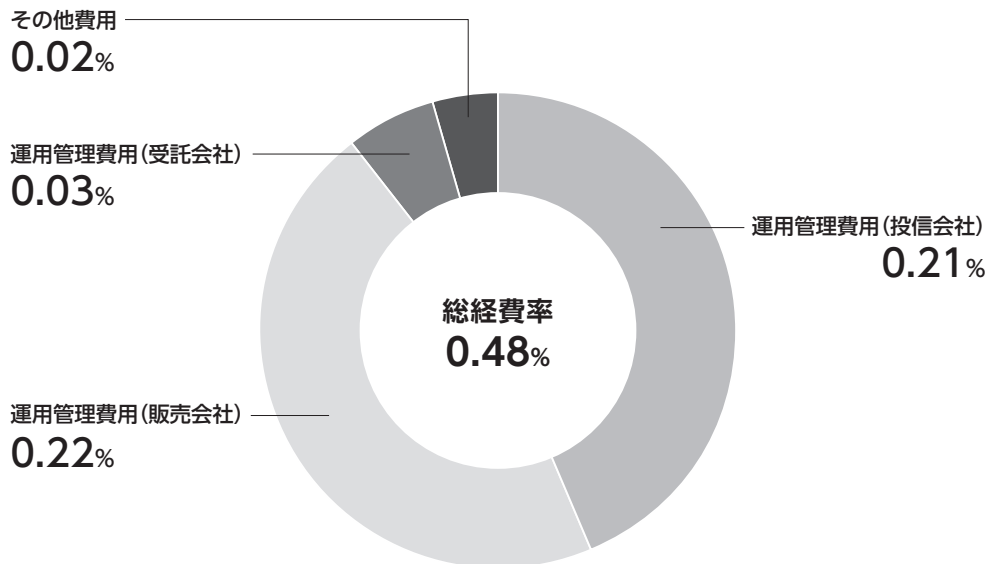
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

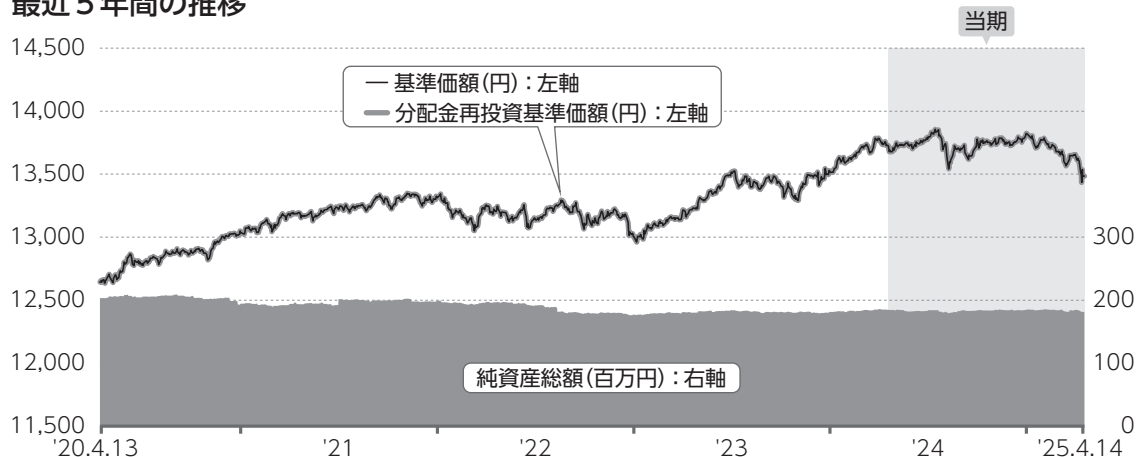
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年4月13日から2025年4月14日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）

最近5年間の推移

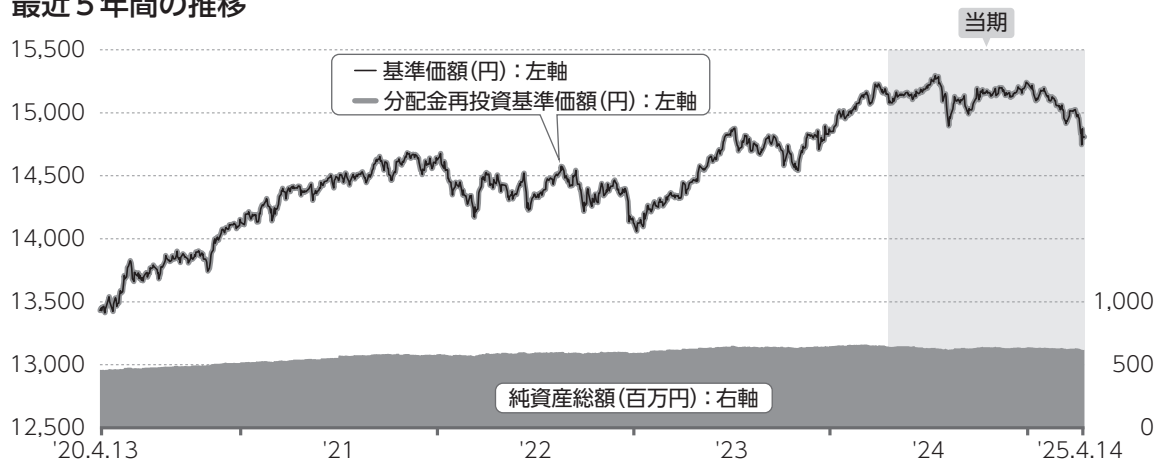


※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	12,643	13,188	13,199	13,216	13,727	13,485
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	0.1	0.1	3.9	-1.8
純資産総額 (百万円)	203	193	196	181	184	181

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）

## 最近5年間の推移

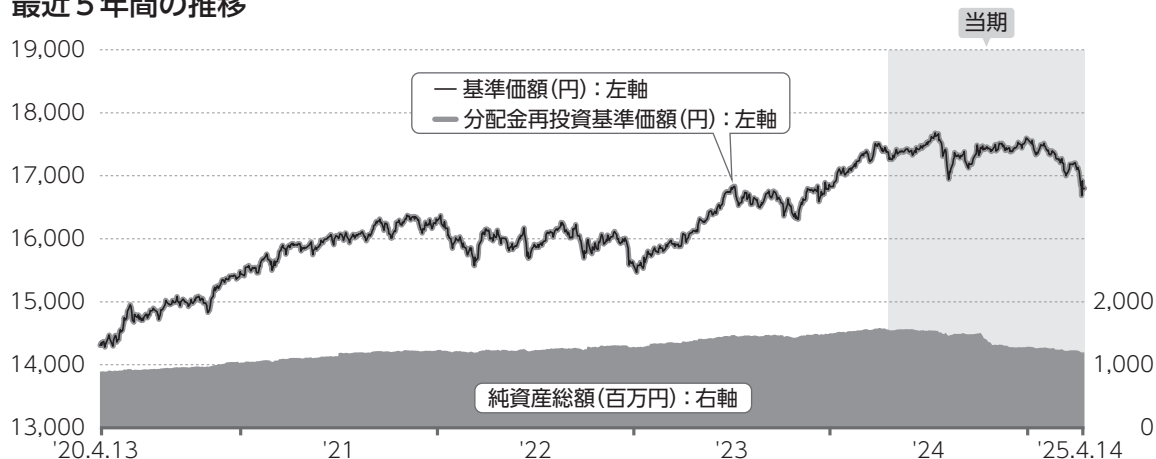


※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	13,431	14,406	14,431	14,445	15,146	14,809
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	7.3	0.2	0.1	4.9	-2.2
純資産総額 (百万円)	458	541	587	628	644	617

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

## 最近5年間の推移

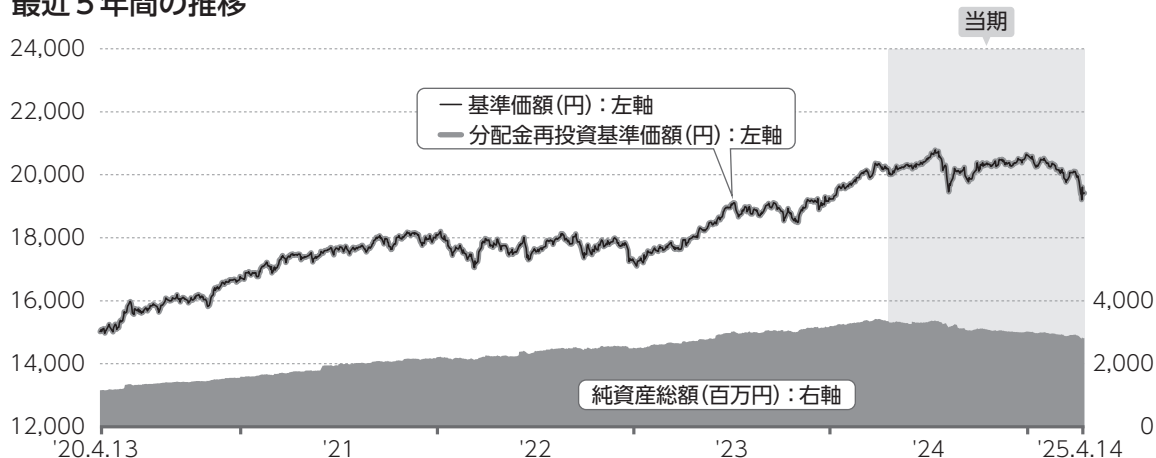


※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	14,309	15,909	16,008	16,086	17,378	16,801
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	11.2	0.6	0.5	8.0	-3.3
純資産総額 (百万円)	890	1,108	1,227	1,372	1,559	1,195

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

### 最近5年間の推移

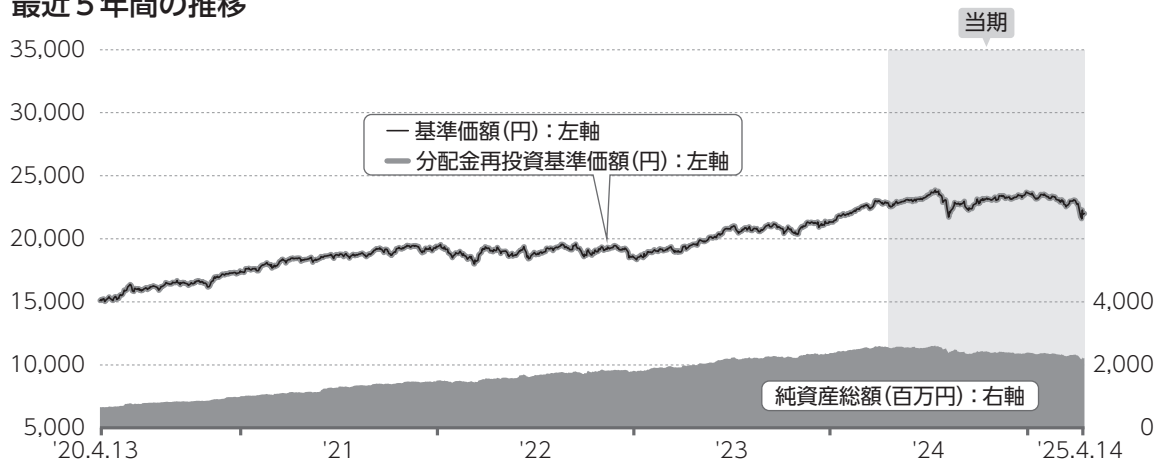


※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	15,021	17,466	17,754	17,964	20,193	19,421
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	16.3	1.6	1.2	12.4	-3.8
純資産総額 (百万円)	1,157	1,759	2,235	2,713	3,354	2,814

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

## 最近5年間の推移

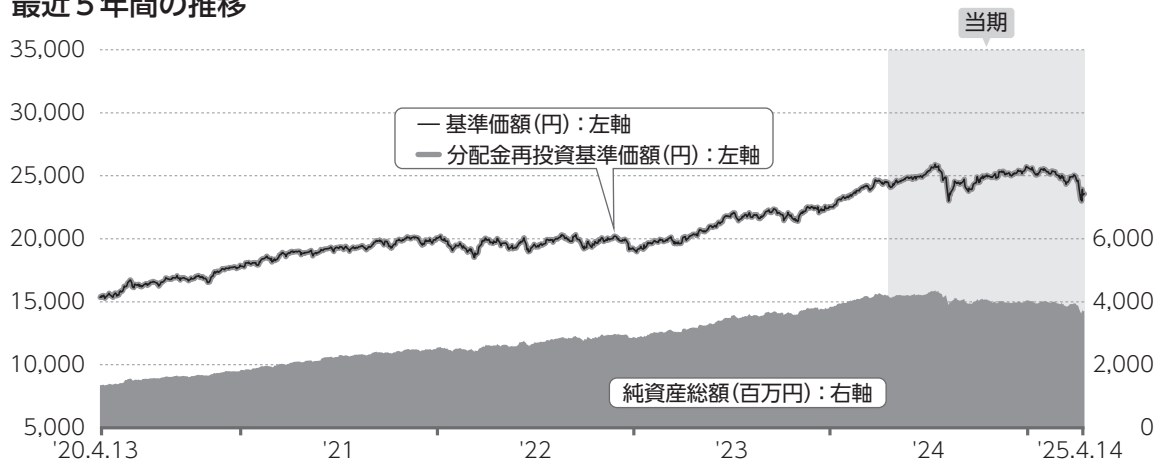


※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	15,101	18,451	19,041	19,438	22,836	22,001
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	22.2	3.2	2.1	17.5	-3.7
純資産総額 (百万円)	654	1,128	1,552	1,987	2,562	2,211

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.14 決算日
基準価額 (円)	15,357	18,991	19,693	20,188	24,460	23,578
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.7	3.7	2.5	21.2	−3.6
純資産総額 (百万円)	1,348	2,100	2,601	3,159	4,197	3,708

※各ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）**

外国株式市場は全体では上昇した一方で、国内株式市場は下落しました。債券市場では、国内と欧州（ドイツ）の長期金利（10年国債利回り）が上昇した一方、米国の長期金利は小幅に低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して下落しました。

---

**国内株式**

国内株式市場は、下落しました。

期初より、米ドル高・円安の進行や米国株高を背景に、上昇基調で推移しました。7月に日経平均株価は終値ベースで過去最高値をつけた後、8月は歴史的な乱高下を記録しました。10月以降は、一進一退の展開が続きました。FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース鈍化示唆などが株価の上値を抑える一方、円安進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、米トランプ政権の相互関税政策が、市場想定を大きく上回るものであったことから世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。

---

**国内債券**

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、先行きの利上げへの警戒が高まる中、日銀による国債買入の減額方針の決定や追加利上げの実施などを受けて、金利は上昇基調で推移しました。8月には、リスク回避の動きから円高・株安となり、金利は急低

下しました。10月以降は、米国金利の上昇や、日銀総裁によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言、好調な経済指標などを背景に、金利は大幅に上昇しました。期末には、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、金利はやや低下しました。

---

**外国株式**

外国株式市場は、全体では上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。期初より7月にかけて、堅調な経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待から上昇しました。8月は、一時的に下落しましたが、9月の大幅利下げ実施などを好感し、上昇基調となりました。期末にかけては、米国の対外関税政策の実施により、株価は下落しましたが、トランプ米大統領が「相互関税」の上乗せ分を一時停止すると発表し、再び上昇に転じました。

欧州株式市場は、概ね横ばいとなりました。期初より一進一退の展開となりましたが、2025年1月から2月にかけて、ドイツの財政出動への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。期末には、米国の関税政策の実施

などの影響を受けて大きく下落し、期初の株価近辺まで値下がりしました。

---

## 外国債券

米国の長期金利は、小幅に低下しました。期初から9月にかけては、FRBの利下げ実施により金利は低下しました。その後、1月にかけてトランプ政権の政策によるインフレ再燃への懸念から、金利は上昇に転じました。期末にかけては、関税政策を巡る景気減速懸念が高まり、金利は低下しました。

欧州の長期金利は、小幅に上昇しました。ユーロ圏の長期金利は、期半ばまで米金利に概ね連動する動きとなりました。期末にかけては、ウクライナ情勢による防衛費増加やインフラ整備などの財政支出増加が意識され、ユーロ圏の金利が大幅に上昇しましたが、その後、米関税政策を巡る不確実性により欧州景気後退リスクへの懸念が高まり、上昇幅を打ち消しました。

---

## 為替市場

### ●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

期初には、日米の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月から9月にかけては、日米金利差縮小の見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、米ドル安・円高に転じました。

### ●ユーロ・円

ユーロ・円は、小幅にユーロ安・円高となりました。

期初には、日欧の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月以降、日銀の利上げやECB（欧州中央銀行）の利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後は、期末にかけて一進一退となり、期を通して見ると小幅にユーロ安・円高となりました。

## ポートフォリオについて（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っています。

実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率調整を目的とした親投資信託の売買）を実施することで乖離の調整に努めました。

今期の資産配分方針は下記の通りとしました。

投資資産	2020	2025	2030	2035	2040	2045
国内株式	8.0%	9.0%	14.0%	19.5%	25.0%	30.0%
国内債券	28.5%	32.0%	50.0%	50.0%	37.0%	26.5%
外国株式	3.5%	4.0%	7.0%	10.0%	16.0%	21.5%
外国債券	7.0%	8.0%	12.5%	18.5%	20.0%	20.0%
短期金融資産	53.0%	47.0%	16.5%	2.0%	2.0%	2.0%

## 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、TOPIXに採用されている銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターン

の乖離）が拡大する場合には、現物株式のリバランスを実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の

感応度)、満期・債券種別・格付構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値(デュレーションなど)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### 外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、日々の追加設定・解約による資金変動に対しては売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また、MSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### 外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(国別比率、デュレーション等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2024年4月16日から2025年4月14日まで)

各ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第17期					
	2020	2025	2030	2035	2040	2045
当期分配金	0	0	0	0	0	0
（対基準価額比率）	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	4,859	6,257	9,194	11,438	13,005	14,771

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

引き続き、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産を主要投資対象とするマザーファンドに国際分散投資を行います。長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指した運用を目指します。

今後の資産配分方針は下記の通りです。

投資資産	2020	2025	2030	2035	2040	2045
国内株式	8.0%	8.0%	13.0%	18.5%	24.0%	29.5%
国内債券	28.5%	28.5%	47.5%	50.0%	39.5%	27.0%
外国株式	3.5%	3.5%	6.0%	9.0%	14.5%	21.5%
外国債券	7.0%	7.0%	11.5%	18.0%	20.0%	20.0%
短期金融資産	53.0%	53.0%	22.0%	4.5%	2.0%	2.0%

### 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

### 国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

### 外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデック

ス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率（先物含む）を高位に保つことを基本とします。

### 外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流入出に対応し、迅速なりバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

## マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

#### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

#### 交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	<p>各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p><b>国内株式インデックス・マザーファンド(B号)</b> 日本の取引所に上場している株式</p> <p><b>国内債券パッシブ・マザーファンド</b> 日本の公社債および短期金融資産</p> <p><b>外国株式インデックス・マザーファンド</b> 日本を除く世界各国の株式</p> <p><b>外国債券パッシブ・マザーファンド</b> F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)採用国の国債</p> <p><b>マネーインカム・マザーファンド</b> 円貨建の短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。</li> <li>■基本資産配分は、ターゲットイヤー*までの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。 ※各ファンドのターゲットイヤーは次の通りです。 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020…西暦2020年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025…西暦2025年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030…西暦2030年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035…西暦2035年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040…西暦2040年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045…西暦2045年</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

組 入 制 限

当ファンド

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

外国株式インデックス・マザーファンド

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

マネーインカム・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

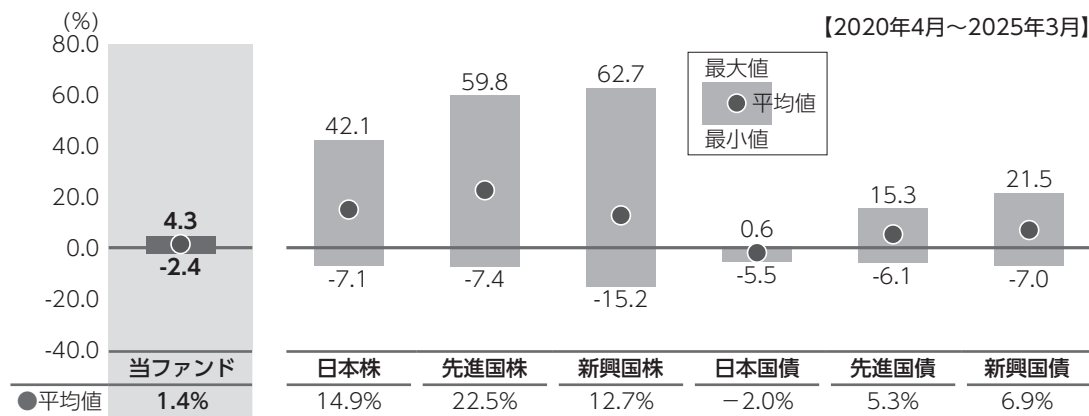
分 配 方 針

- 年1回(原則として毎年4月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

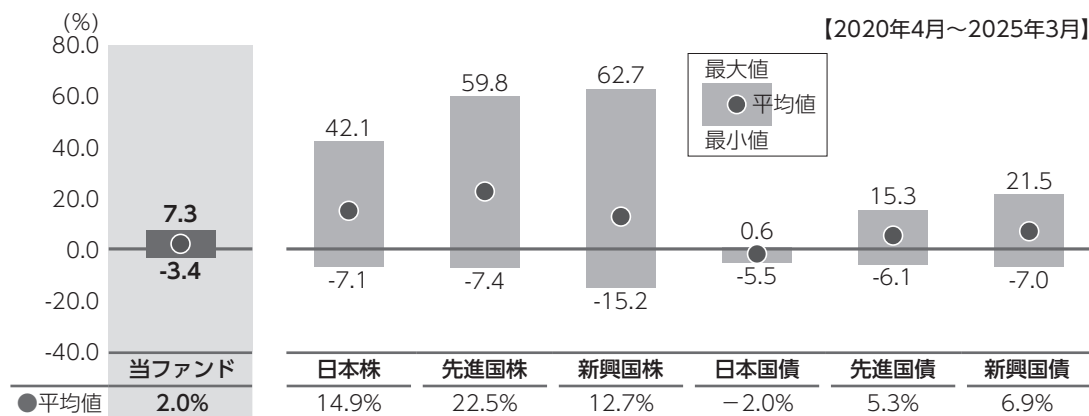
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

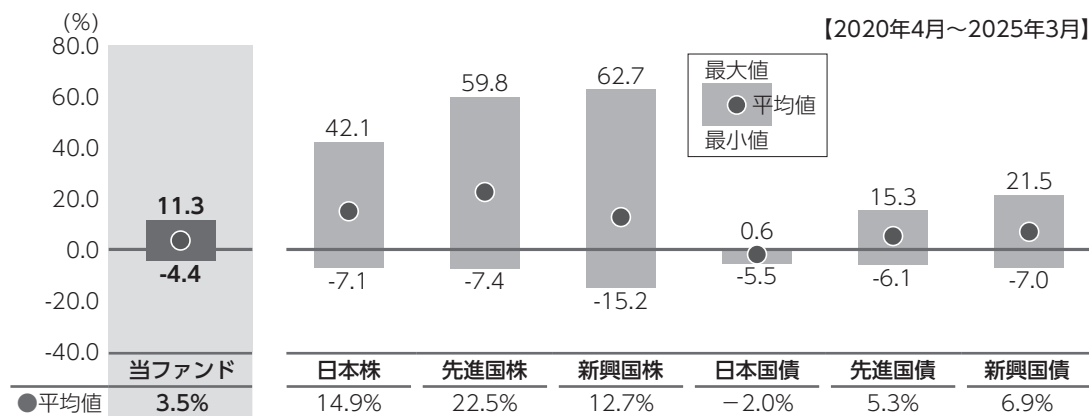
### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)



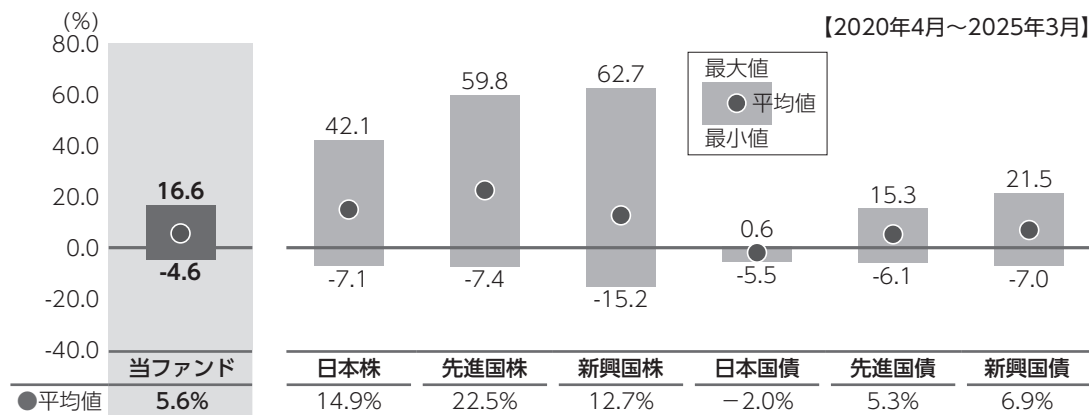
### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)



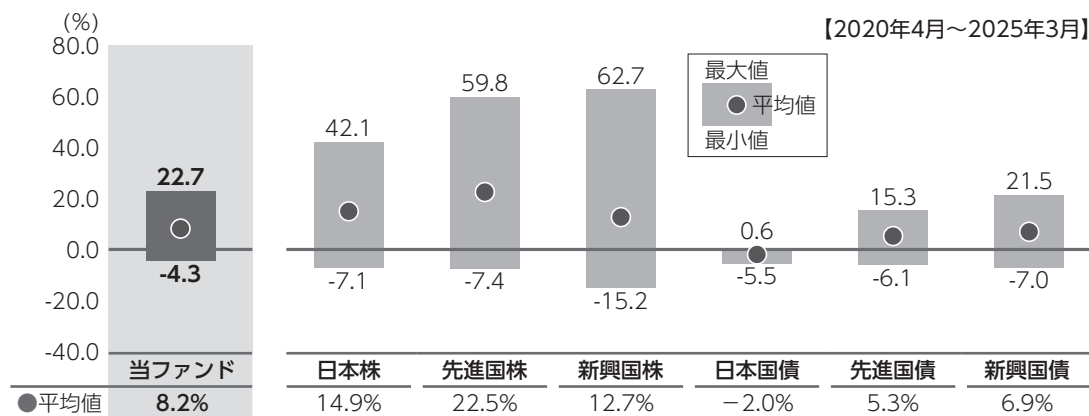
### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)



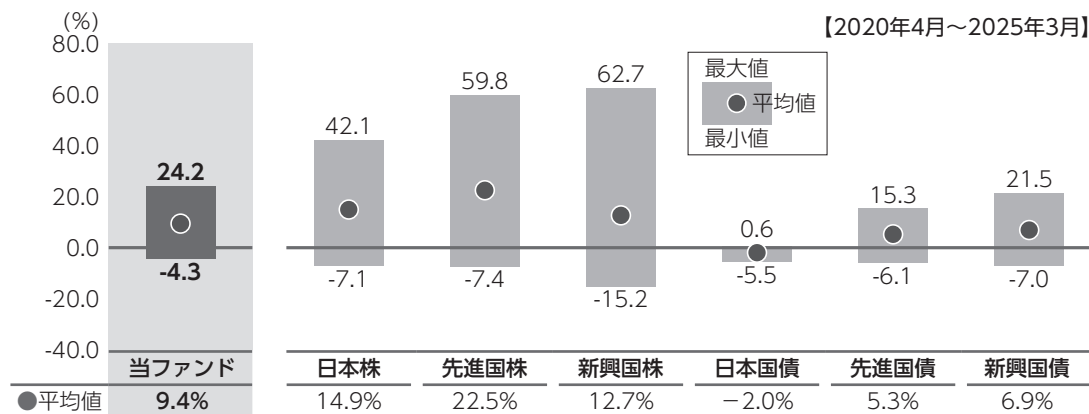
### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)



### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)



### 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年4月14日)

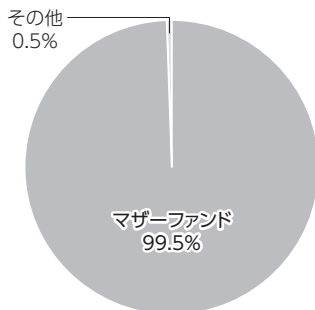
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)

組入れファンド等

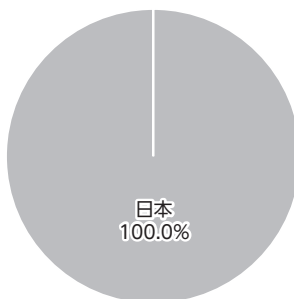
銘柄名	組入比率
マネーインカム・マザーファンド	53.7%
国内債券パッシブ・マザーファンド	28.6%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	7.3%
外国債券パッシブ・マザーファンド	6.8%
外国株式インデックス・マザーファンド	3.1%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

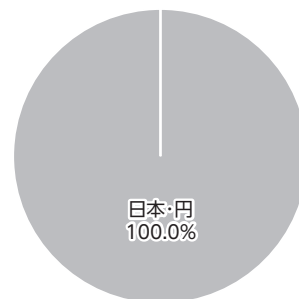
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

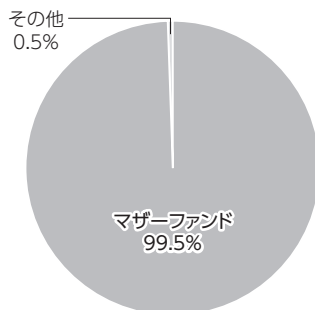
## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

## 組入れファンド等

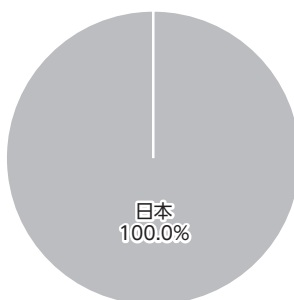
銘柄名	組入比率
マネーインカム・マザーファンド	47.8%
国内債券パッシブ・マザーファンド	32.0%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	8.4%
外国債券パッシブ・マザーファンド	7.9%
外国株式インデックス・マザーファンド	3.4%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

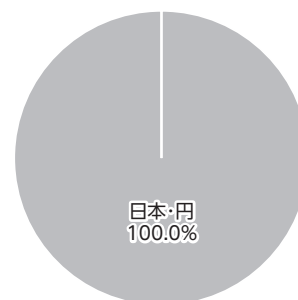
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

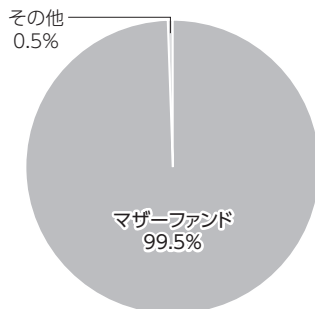
## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

## 組入れファンド等

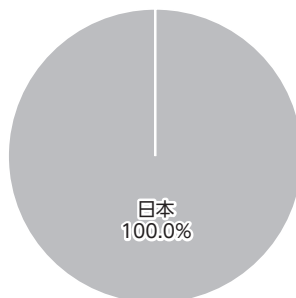
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	50.9%
マネーインカム・マザーファンド	16.9%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	13.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	12.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	6.2%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

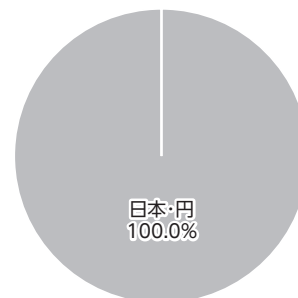
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

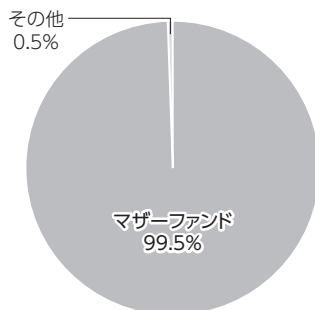
## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

## 組入れファンド等

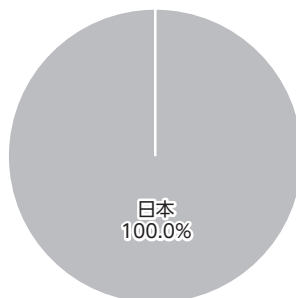
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	51.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	18.6%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	18.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	8.9%
マネーインカム・マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

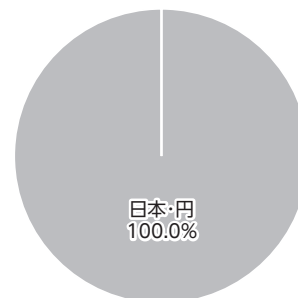
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

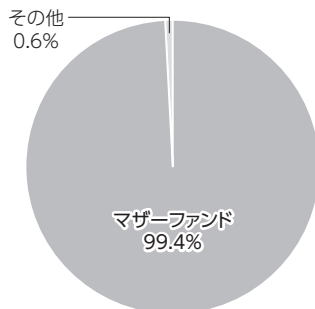
## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

## 組入れファンド等

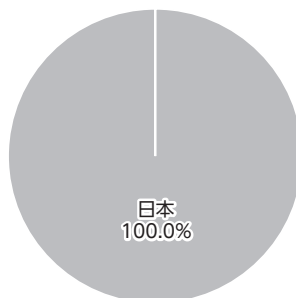
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	36.2%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	25.4%
外国債券パッシブ・マザーファンド	20.3%
外国株式インデックス・マザーファンド	15.4%
マネーインカム・マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

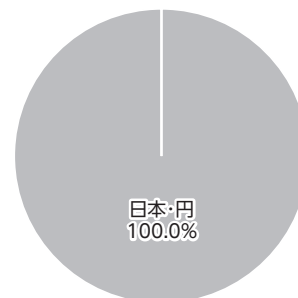
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

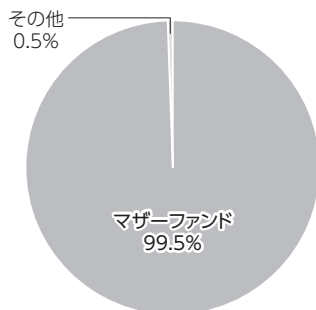
## 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

## 組入れファンド等

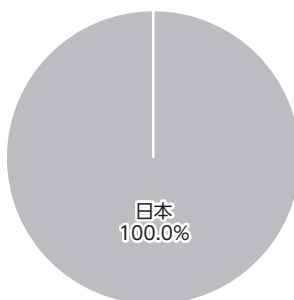
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	30.4%
国内債券パッシブ・マザーファンド	26.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	20.6%
外国債券パッシブ・マザーファンド	19.9%
マネーインカム・マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

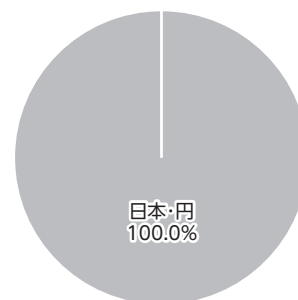
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 純資産等

項目	第17期末 2025年4月14日					
	2020	2025	2030	2035	2040	2045
純資産総額 (円)	181,214,411	617,308,892	1,195,729,889	2,814,681,721	2,211,215,567	3,708,275,794
受益権総口数 (口)	134,378,031	416,843,155	711,686,380	1,449,326,174	1,005,073,157	1,572,760,575
1万口当たり基準価額 (円)	13,485	14,809	16,801	19,421	22,001	23,578

※2020において、当期における、追加設定元本額は11,845,942円、解約元本額は12,082,431円です。

※2025において、当期における、追加設定元本額は40,568,254円、解約元本額は49,528,096円です。

※2030において、当期における、追加設定元本額は70,784,483円、解約元本額は256,568,455円です。

※2035において、当期における、追加設定元本額は158,756,626円、解約元本額は370,698,049円です。

※2040において、当期における、追加設定元本額は111,421,778円、解約元本額は228,678,998円です。

※2045において、当期における、追加設定元本額は181,708,109円、解約元本額は324,819,000円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(新株予約権証券)		(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

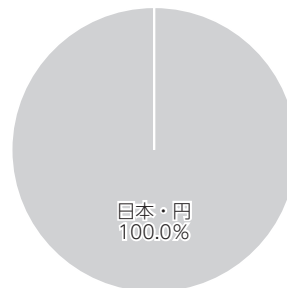
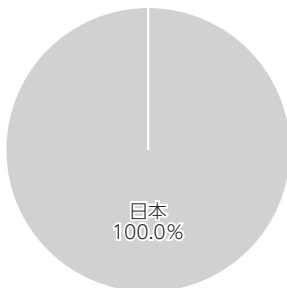
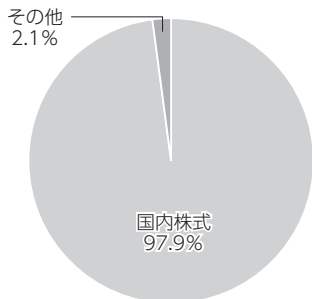
(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
	全銘柄数	1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

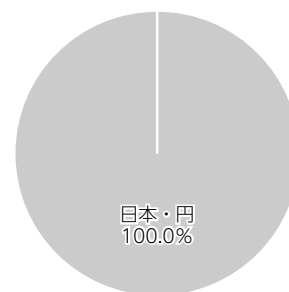
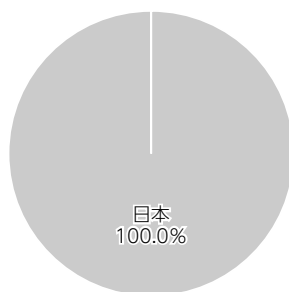
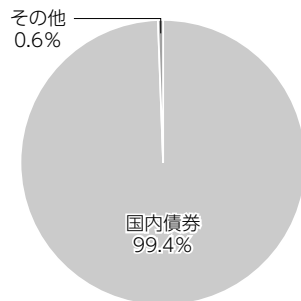
(基準日：2024年5月27日)

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
	全銘柄数	433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年5月27日現在です。

## 外国株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで) 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5	(4) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	6	(6) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	30	(27) (3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

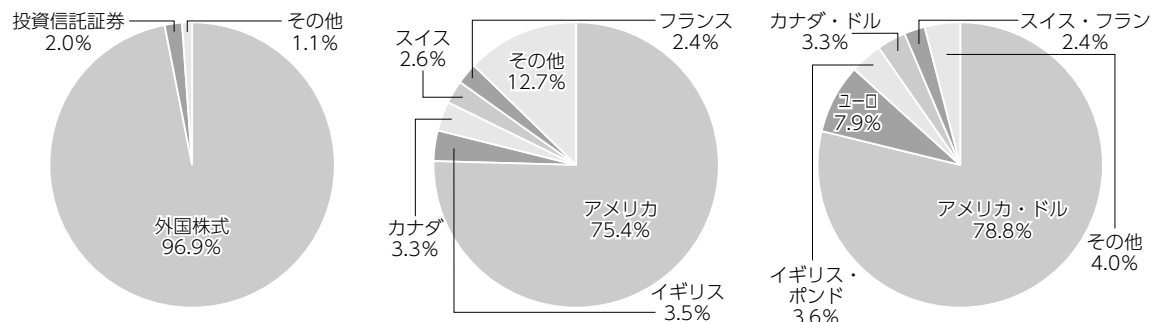
(基準日：2024年12月2日)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%

順位	銘柄名	業種	組入比率
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
全銘柄数			1,208銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。  
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。  
※外国株価指数先物を1.7%買建てしています。  
※基準日は2024年12月2日現在です。

## 外国債券パッシブ・マザーファンド(2023年12月19日から2024年12月17日まで)

### 基準価額の推移



### 組入上位銘柄

(基準日：2024年12月17日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 12/31/25	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625 08/15/29	0.4%
	全銘柄数	812銘柄

### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

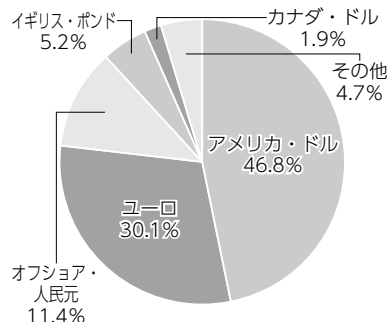
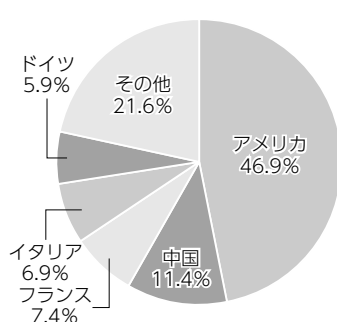
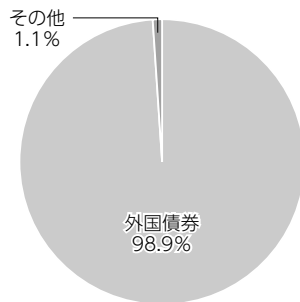
項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年12月17日現在です。

マネーインカム・マザーファンド(2024年4月16日から2025年4月14日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年4月14日)

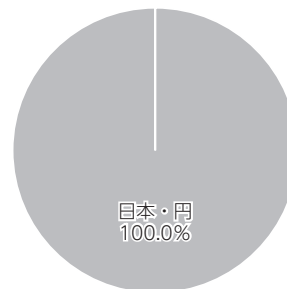
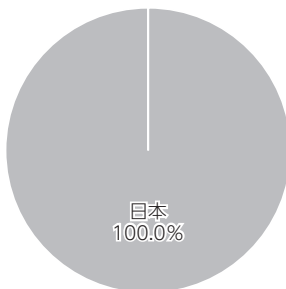
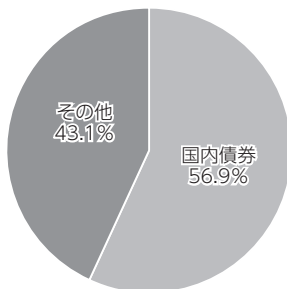
	銘柄名	組入比率
1	1257国庫短期証券	17.6%
2	144 5年国債	15.1%
3	1276国庫短期証券	14.1%
4	1226国庫短期証券	10.1%
全銘柄数		4銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年4月14日現在です。